

〇いわき市復興交付金事業計画（第7次申請分） 事業一覧

No.	事業名	交付可能額（単位：千円）								備考	
		交付対象事業費				交付金					
		H25年度	H26年度	H27年度	計	H25年度	H26年度	H27年度	計		
1	A-4-6	埋蔵文化財発掘調査事業		32,680		32,680		24,510		24,510	被災した方が住宅を建設する際に埋蔵文化財の所在・範囲確認等の調査を実施する必要がある場合に、試掘・発掘調査を行う。
2	◆A-4-6-1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	6,674	239,904		246,578	5,339	191,923		197,262	被災した個人住宅等の再建に伴い実施する埋蔵文化財発掘調査等で出土する遺物等を整理・収蔵する施設を整備する。
3	D-1-12	市道下浅貝2号線道路改良事業 （常磐湯本地区）	50,000			50,000	38,750			38,750	生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備するにあたり、当該団地への市道を改良する。
4	D-2-2	高台移転等に伴う道路整備（薄磯）		38,675		38,675		29,973		29,973	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、区画整理事業により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。
5	D-2-6	高台移転等に伴う道路整備（岩間）		19,558		19,558		15,157		15,157	
6	D-4-6	災害公営住宅整備事業（平作町）	112,028	48,010		160,038	98,024	42,008		140,032	災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために、災害公営住宅を整備する。
7	◆D-4-6-2	災害公営住宅駐車場整備事業（平作町）	9,900	9,900		19,800	7,920	7,920		15,840	災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために、災害公営住宅を整備するにあたり、駐車場整備を行う。
8	D-4-7	災害公営住宅整備事業（小名浜）	867,219		729,587	1,596,806	758,816	0	638,388	1,397,204	災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために、災害公営住宅を整備する。
9	◆D-4-9-1	災害公営住宅駐車場整備事業（錦）	36,600			36,600	29,280			29,280	災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために、災害公営住宅を整備するにあたり、駐車場整備を行う。
10	◆D-4-10-1	災害公営住宅駐車場整備事業 （勿来関田）	21,600	21,600		43,200	17,280	17,280		34,560	
11	D-4-12	災害公営住宅整備事業（四沢）	259,717			259,717	227,252	0		227,252	災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために、災害公営住宅を整備する。
12	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	984	463,815		464,799	861	405,838		406,699	災害公営住宅入居者の安定した生活を確保するために低廉な家賃を設定するにあたり、低廉家賃相当分を国が補填する。
13	D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	251	105,637		105,888	188	79,227		79,415	上記の取り組みに加え、低所得の入居者の家賃をさらに軽減するにあたり、低減家賃相当分を国が補填する。
14	D-11-1	優良建築物等整備事業	250,000	1,233,300		1,483,300	150,000	739,980		889,980	住宅の供給を推進し、市内被災者の早期生活再建を推進するため、優良建築物等整備事業を活用し、被災した建物の建替え（敷地の共同化）に要する費用の一部を補助する。
15	D-13-1	がけ地近接等危険住宅移転事業		21,240		21,240		15,930		15,930	防災集団移転促進事業の移転促進区域内において、集団移転とは別に、自ら移転先を確保し個別移転を行う住居に対し、新たな住居の建設等に要する金融機関等からの借り入れ資金の利子相当額に対する助成を行う。
16	◆D-14-1-1	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業		5,150		5,150		4,120		4,120	被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事に併せ、造成宅地防災区域の指定解除の判断するための基礎資料収集、造成宅地内に居住している被災家屋の影響説明を行う。
17	◆D-14-2-1	泉もえぎ台地区造成宅地関連調査事業		5,832		5,832		4,665		4,665	

〇いわき市復興交付金事業計画（第7次申請分） 事業一覧

No.	事業名	交付可能額（単位：千円）								備考	
		交付対象事業費				交付金					
		H25年度	H26年度	H27年度	計	H25年度	H26年度	H27年度	計		
18	D-15-2	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業		3,234,224		3,234,224		2,425,668		2,425,668	津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点とするため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設を都市計画法に基づく都市施設として位置づけ、復興の拠点となる市街地を緊急に整備する。
19	◆D-20-1-1	久之浜公民館等解体・移転事業		4,276		4,276		3,420		3,420	津波避難ビルを整備するにあたり、支所及び公民館を一時的に移転する必要があることから、支所等の解体と機能の一時移転を行う。
20	◆D-20-2-3	耐震性貯水槽整備事業		425,600		425,600		340,480		340,480	東日本大震災の影響によって長期間、断水に陥った教訓を踏まえ、市民生活に欠くことの出来ない飲料水を応急供給する体制を整えるため、耐震性貯水槽を整備する。
21	◆D-20-2-4	応急給水施設整備事業		9,000		9,000		7,200		7,200	東日本大震災の影響によって長期間、断水に陥った教訓を踏まえ、市民生活に欠くことの出来ない飲料水を応急供給する体制を整えるため、緊急遮断弁設置配水池の給水区域内にある小学校の給水管の耐震化を図り、応急給水拠点とする。
22	◆D-20-2-5	津波緊急一時避難機能向上事業		42,120		42,120		33,696		33,696	高台までの避難に十分な時間を取れない場合などに緊急的に避難することを目的とし、津波避難ビルを指定し、避難に必要な施設整備を行う。
23	D-20-3	被災地における復興まちづくり総合支援事業（田之網）		88,682		88,682		66,511		66,511	今後、想定される津波災害から住民等が地区内の高台等へ安全かつ円滑に避難できるよう避難路の機能確保及び有効幅員確保に向けた整備を行う。
24	D-20-4	被災地における復興まちづくり総合支援事業（四倉）		55,948		55,948		41,961		41,961	
25	D-20-5	被災地における復興まちづくり総合支援事業（永崎）		45,605		45,605		34,203		34,203	
26	D-20-6	被災地における復興まちづくり総合支援事業（下神白）		12,390		12,390		9,292		9,292	
27	D-20-7	被災地における復興まちづくり総合支援事業（関田）	12,245	19,451		31,696	9,183	14,588		23,771	
28	D-20-8	被災地における復興まちづくり総合支援事業（久之浜地区）	3,604	1,888		5,492	2,703	1,416		4,119	
29	D-20-9	被災地における復興まちづくり総合支援事業（小名浜地区）	7,708	5,621		13,329	5,781	4,215		9,996	
30	D-20-11	被災地における復興まちづくり総合支援事業（小浜地区）	8,837	37,414		46,251	6,627	28,060		34,687	
31	D-20-12	被災地における復興まちづくり総合支援事業（岩間地区）	959	6,193		7,152	719	4,644		5,363	
32	D-20-13	被災地における復興まちづくり総合支援事業（錦地区）	6,556	5,490		12,046	4,917	4,117		9,034	
33	D-21-1	四倉地区公共下水道事業		125,486		125,486		94,114		94,114	市民生活を支える社会基盤の再生・強化を図り住居及び店舗等の建替えによる復興を促進するため、公共下水道を整備する。
34	◆D-21-1-1	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業		145,955		145,955		116,764		116,764	
35	★F-2	市街地復興効果促進事業	646,844			646,844	517,475			517,475	第7次申請事業で採択された「津波復興拠点整備事業」の事業費の一部について、一括配分を受ける。
合計			1,614,973	5,960,521	729,587	8,305,081	1,333,710	4,388,995	638,388	6,361,093	